業績回顧

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は設備投資の増加、輸出の堅調な推移等を背景に拡大傾向がみられましたが、後半は原油価格や原材料費の高騰、円高ドル安の進行、株式市場の低迷、個人消費の伸び悩み等により企業収益は下振れ傾向にありました。海外においては、中国を中心とするアジア、ロシア等の新興国経済が拡大する一方、米国ではサブプライムローン問題が実体経済に深刻な影響を及ぼし、欧州でも景気減速が表面化してきました。当社グループの関連する自動車業界は、ガソリン価格上昇と景気後退により日本、米国、欧州の先進諸国では新車販売が低迷しましたが、中国、ロシア等のBRICs諸国では経済発展に支えられ、新車販売は拡大してきました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、国内外OEM（相手先ブランドによる生産）及び国内市場でのカーディーラー向けオプションビジネス等が好調に推移し、米州や欧州等におけるEMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器製造受託サービス）事業での販売増及びザナヴィの子会社化によるカーナビゲーションの販売増等があったことにより、連結売上高は2,468億6百万円と前期比36.3%の増収となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇及び戦略的な開発費投資の増加等があったものの、販売費及び一般管理費比率の改善等により、連結営業利益は54 億65 百万円と前年同期比77.9%の増益となりました。

税金等調整前当期純利益は、42億98百万円と、前年の1億67百万円から大幅に増加しました。為替差益及び貸倒引当金戻入益、旧群馬事業所の建物売却等による固定資産売却益、過年度特許料戻入益などにより、28億91百万円の収益を計上しましたが、土地売却等による固定資産処分損、固定資産の減損損失、役員退職慰労引当金繰入、製品保証引当金繰入、投資有価証券評価損などにより、40億58百万円の費用計上があったためです。

法人税ならびに法人税等調整額を控除した連結当期純利益は13 億78百万円（前期は7億84百万円の損失）となりました。一株当たり当期純利益は、前期2.78円の損失から4.88円の利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

■ 自動車機器事業

コア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、国内外市販市場での販売競争激化による販売価格の下落及び国内車両販売台数の伸び悩み等があったものの、国内外OEM市場における売上が堅調に推移したことにより、当該事業の売上高は2,175億22百万円と前期比34.5%の増収となりました。損益面については、原材料価格の上昇及び戦略的な開発費投資の増加等がありましたが、増収による収益増、販売費及び一般管理費比率の改善等により、連結営業利益は43億30百万円と前期比162.8%の増益となりました。

■ 特機事業

業務車両用AV機器等の特機事業では、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバス・ロケーションシステム及びドライバーの安全志向の高まりによるCCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器並びにドライブレコーダー機器等の拡販に努めました。その結果、連結売上高は87 億32百万円と前期比11.5%の増収となりました。損益面については、原材料価格の上昇、厳しい市場環境での販売価格の下落及び開発投資の増加等により、連結営業利益は7億39百万円と前期比38.6%の減益となりました。

■ その他の事業

その他の事業は、EMS事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、米州での携帯電話の特需及び自動車用メーター基板等の受注が拡大しました。その結果、連結売上高は205億51百万円と前期比79.9%の増収となり、連結営業利益は3億95百万円と前期比79.7%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りです。

■ 日本

自動車業界は、国内における新車販売台数が伸び悩み、引き続き厳しい環境下にあります。業績につきましては、ザナヴィの子会社化等によるOEM市場の販売増及びオプション市場の販売が好調に推移したこと等により、連結売上高は1,510億15百万円と前期比61.7%の増収となりました。

損益面につきましては、戦略的な開発費投資の増加がありましたものの、販売費及び一般管理費比率の改善及び増収効果等により、営業利益は41 億65 百万円と前期比226.5%の増益となりました。

■ 米州

EMS事業での販売増等により連結売上高は554億97百万円と前期比12.0%の増収となりました。

一方、損益面につきましては、市販市場における販売価格の下落等の厳しさもあり、営業利益は10億96百万円と前期比3.4%の減益となりました。

■ アジア・豪州

アジア経済は、中国の経済成長を反映し、個人消費も堅調に推移し、新車販売台数が増加しております。一方、台湾では車両販売台数が前年比で大きく減少し非常に厳しい市場環境にあります。なお、香港・中国子会社の会計年度を暦年決算に変更したこともあり、連結売上高は129億52 百万円と前期比10.5%の減収となりました。損益面につきましては、固定費の削減等がありましたものの、中国国内での開発費の増加等により、営業利益は4億66百万円と前期比0.9%の減益となりました。

■ 欧州

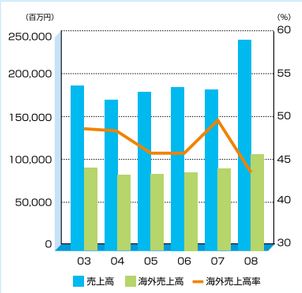
市販市場での価格競争激化による販売価格の下落及びOEM商権の端境期等はあるものの、連結売上高は、273億40百万円と前期比15.5%の増収となりました。損益面につきましては、構造改革の浸透による固定費削減の効果等もあり、営業利益は1億47百万円（前期は1百万円の営業利益）と黒字基調となりました。

財政状態に関する分析

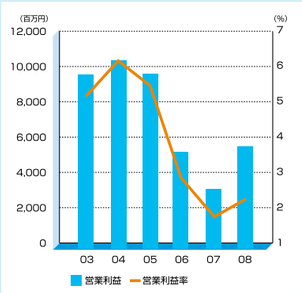
流動資産は前期末に比べ5,306百万円（5.8%）増加し、96,215百万円となりました。増加の主なところは、現金及び預金が前期末比1,862百万円増加し12,608百万円となり、受取手形及び売掛金が前期末比3,629百万円増加し48,227百万円となりました。固定資産は前期末に比べて3,956百万円（6.8%）減少し、54,625百万円となりました。有形固定資産は、主に本社事務所・技術センターの竣工に係り、前期末に比べ821百万円増加し27,568百万円となりましたが、評価損の計上等により投資有価証券が前期末比956百万円減少し2,344百万円となり、繰延税金資産の取崩しなどにより、その他の資産が前期末に比べ3,820百万円減少し、24,713百万円となりました。その結果、当期末の総資産は前期末に比べ、1,350百万円（0.9%）増加し、1,508億41百万円となりました。

負債合計は前期末と比較し、3,457百万円（3.0%）増加し、118,716百万円となりました。流動負債は主に支払手形及び買掛金、短期借入金の増加により、前期末に比べ5,844百万円（7.4%）増加し、84,763百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により、前期に比べ2,387百万円（6.6%）減少し33,952百万円となりました。純資産は32,125百万円となりました。純資産比率は前期から1.6ポイント減少し、21.3%となりました。

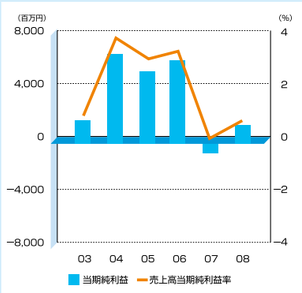
■ 売上高・海外売上高・海外売上率



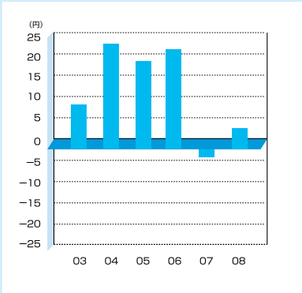
■ 営業利益・営業利益率



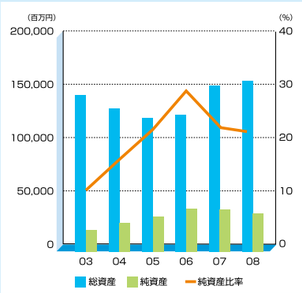
■ 当期純利益・売上高当期純利益率



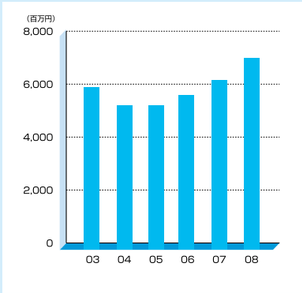
■ 1 株当たり当期純利益



■ 総資産・純資産・純資産比率



■ 減価償却費



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,298百万円、減価償却費6,364百万円の計上、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により10,771百万円の収入（前期末は8,820百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧群馬事業所の土地売却等の有形固定資産売却による収入1,482百万円がありましたが、金型・生産設備及び本社事務所・技術センター等の有形固定資産取得による支出、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出等により9,247百万円の支出（前連結会計期間末は20,501百万円の支出）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは1,524百万円の収入（前期末は11,680百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い564百万円がありましたが、長期借入による収入により1061百万円の収入（前連結会計年度末は100億54百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は12,563百万円（前期末は10,691百万円）と1,871百万円の増加となりました。

次期の見通し

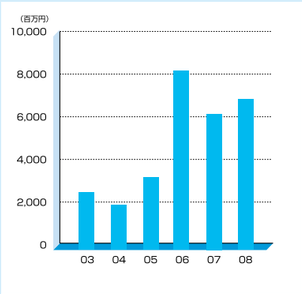
自動車業界におきましては、車載情報機器分野における技術革新は著しいスピードで進化しております。特にカーＡＶ分野では、オーディオ、ナビゲーションの単機能だけではなく複合型のＡＶタイプのカーナビゲーションが主流になるとともに、PND（パーソナル・ナビゲーション・デバイス）の需要も拡大してきております。今後は、顧客のニーズに応じた製品をタイムリーに提供するだけではなく、魅力あるコンテンツの開発、ソリューションの提供がより重要になってきております。また異業種からの市場参入も活発になってきており、競争がますます激化していくことが想定されます。

このような状況下で当社は、一昨年に、日立製作所の連結子会社となり、ザナヴィの100%子会社化を実施してきました。当社で培ってきたカーナビゲーション、カーＡＶ商品における技術開発力と日立製作所グループのもつ技術ノウハウとの融合が可能となってきております。一方、ザナヴィとの統合効果としての販売の拡大、開発の効率化、資材調達及び製造等のコスト低減を実現するB.N.1（Be Number One）活動を推進してきており、知的財産関連等でのシナジー効果が徐々に現れてきています。

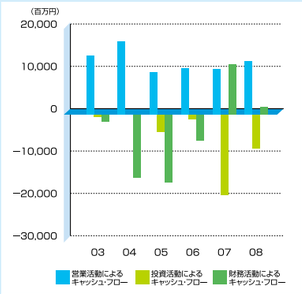
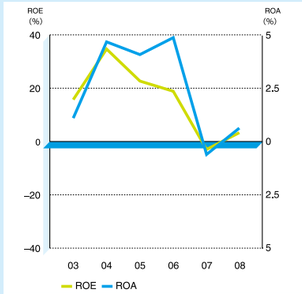
次期は、PND市場に向けてインターネット接続を可能とした『ＭｉＮＤ』を戦略商品として市場に投入していきます。また2007年12月末から日本でポータルサイト『チズルとススム』を立ち上げましたが、今後は米国及び欧州においても同様なサイトを開設し、グローバルで安全・安心・快適を実現するソリューションビジネスを拡大していき、クラリオンならではの商品、サービスを展開していく予定です。

次期の連結売上高は対当期比2.8%減の240,000百万円、営業利益は対当期比9.8%増の6,000百万円、当期純利益は対当期比8.9%増の1,500百万円を見込んでおります。なお、為替相場につきましては1ドル110円、1ユーロ150 円を前提としております。

■ 設備投資



■ キャッシュフロー



■ ROE + ROA